

ジャパン・アクティブ・グロース (分配型)

運用報告書(全体版)

第8期(決算日2019年6月20日)

作成対象期間(2018年12月21日～2019年6月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年9月25日から2025年12月22日までです。	
運用方針	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。	
主な投資対象	ジャパン・アクティブ・グロース(分配型)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ジャパン・アクティブ・グロース(分配型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。なお、決算期末の前営業日の基準価額(1万円当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が11,000円以上の場合は、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配を行うことを目指します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金配分	期末騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期末騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2017年6月20日)	11,684	200	8.7	1,617.25	4.2	96.7	—	2,760
5期(2017年12月20日)	13,009	400	14.8	1,821.16	12.6	96.6	—	2,824
6期(2018年6月20日)	12,785	400	1.4	1,752.75	△3.8	96.5	—	4,000
7期(2018年12月20日)	11,047	200	△12.0	1,517.16	△13.4	96.8	—	5,088
8期(2019年6月20日)	11,812	300	9.6	1,559.90	2.8	95.9	—	5,438

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数(TOPIX)騰落率		
(期首) 2018年12月20日	円 11,047	% —	1,517.16	% 96.8	% —
12月末	10,880	△1.5	1,494.09	97.9	—
2019年1月末	11,316	2.4	1,567.49	98.0	—
2月末	11,880	7.5	1,607.66	97.4	—
3月末	11,979	8.4	1,591.64	96.0	—
4月末	12,510	13.2	1,617.93	96.0	—
5月末	11,735	6.2	1,512.28	95.8	—
(期末) 2019年6月20日	12,112	9.6	1,559.90	95.9	—

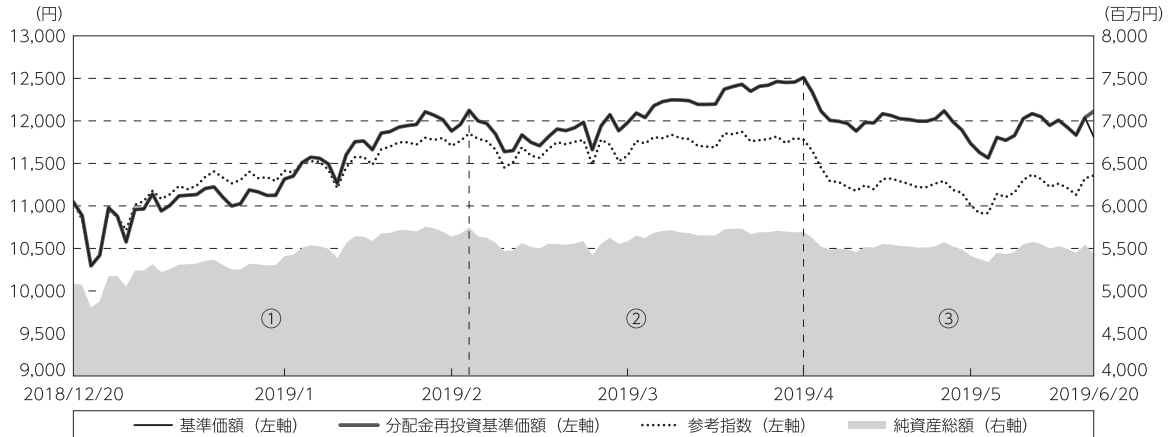
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：11,047円

期末：11,812円（既払分配金（税込み）：300円）

騰落率：9.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年12月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2018年12月20日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は9.6%の上昇

基準価額は、期首11,047円から期末12,112円（分配金込み）に1,065円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～3月上旬）

(下落) 米中貿易摩擦への懸念、原油価格の大幅な下落、ハイイールド社債のスプレッド拡大などの悪材料が重なり下落。

(上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）の政策転換や米中貿易摩擦の解消に対する期待感などから上昇。

②の局面（3月上旬～4月下旬）

（下落）株価上昇の持続性に対する懐疑的な見方から利益確定売りなどが出て下落。

（上昇）中国の経済統計で改善傾向がみられたことや、市場予想を下回る決算を発表した企業が悪材料出尽くしなどで株価上昇したことなどが好感され上昇。

③の局面（4月下旬～期末）

（下落）米トランプ政権が対中制裁関税第4弾を発表したことや中国大手通信機器メーカーを禁輸措置対象に入れたことなどをを受けて米中貿易摩擦への懸念が再び強まり急落。

（上昇）FRBの政策金利引き下げに対する期待感が高まったことなどから上昇。

○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

期首から2018年12月末にかけては、米中貿易摩擦への懸念、原油価格の大幅な下落、ハイイールド社債のスプレッド拡大などの悪材料が重なり下落しました。しかし2019年に入ると、FRBの政策転換や米中貿易摩擦の解消に対する期待感などから相場は反発に転じ、中国の経済統計で改善傾向がみられたことなどもあって4月下旬まで相場の上昇が続きました。

5月に入り、米トランプ政権が対中制裁関税第4弾を発表したことや中国大手通信機器メーカーを禁輸措置対象に入れたことなどをを受けて米中貿易摩擦への懸念が再び強まり相場は再び急落しました。ただ、FRBの政策転換に対する期待感は根強く、パウエルFRB議長の発言などから政策金利引き下げに対する期待感が高まったことなどをを受けて6月以降の相場はやや反発しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド] を高位に組み入れ、期末には95.9%としました。

[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は96.1%としました。

・期中の主な動き

期末の銘柄数は64銘柄としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①小売業（期首6.0%→期末7.4%）

間接資材市場の電子商取引化に伴い成長するMonotaRO、地方・郊外を中心に店舗網を拡大するドラッグストアチェーンであるクスリのアオキホールディングス、コスモス薬品などを買い付けました。

②不動産業（期首3.5%→期末4.8%）

渋谷再開発案件等が順次収益化する東急不動産ホールディングス、駐車場やカーシェアリングの運営で最大手のパーク24などを買い付けました。

③その他金融業（期首0.0%→期末1.1%）

直近はシステム投資など先行費用が嵩むものの中期的にはキャッシュレス決済化の進展による業績拡大が見込まれるクレディセゾンを買付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①輸送用機器（期首8.1%→期末6.3%）

販売拡大のひずみの表面化や米国ライトトラック市場の競争激化に伴うインセンティブ増加で高ROE継続への確信度が低下したSUBARUを売却したほか、業績低迷を受けていすゞ自動車、スズキの株価が下落しました。

②電気機器（期首19.1%→期末17.6%）

株価が大きく上昇したキーエンス、日本電産、シスメックスなどを一部売却しました。

③機械（期首13.1%→期末12.0%）

株価が大きく上昇したディスコ、ダイキン工業などを一部売却したほか、業績低迷を受けてマキタの株価が下落しました。

・期末の状況

＜参考指数と比べ多めに投資している主な業種＞

- ・国際競争力が高い企業が多く存在する化学、機械、電気機器
- ・新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、小売業

＜参考指数と比べ少なめに投資している主な業種＞

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する銀行業、卸売業
- ・業績拡大余地が乏しい企業が多く存在する陸運業、食料品、電気・ガス業

＜期末におけるオーバーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	化学	14.6	7.4	7.2
2	機械	12.0	5.1	6.9
3	サービス業	10.3	5.3	5.0
4	電気機器	17.6	13.4	4.2
5	小売業	7.4	4.5	2.9

＜期末におけるアンダーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	陸運業	0.0	4.8	-4.8
2	銀行業	1.1	5.8	-4.7
3	食料品	0.0	4.1	-4.1
4	卸売業	2.2	5.0	-2.8
5	電気・ガス業	0.0	1.7	-1.7

*TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

*参考指数（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

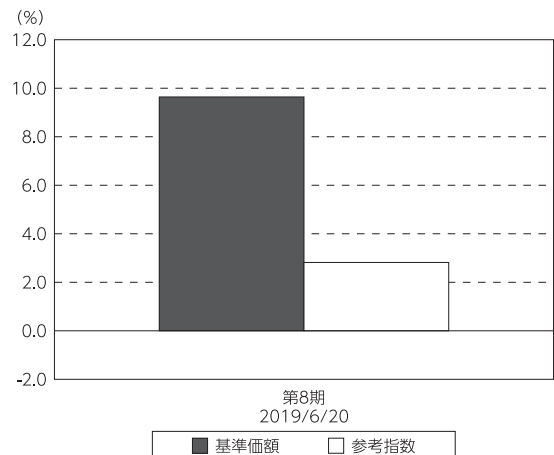
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+2.8%となったのに対して、基準価額は+9.6%となりました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが良かったサービス業、電気機器、機械などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった銀行業、電気・ガス業などへの投資割合を低めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたエムスリー、シスメックス、エス・エム・エス、日本M&Aセンター、キーエンスなどが値上がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

（マイナス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった小売業、ゴム製品などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスの良かった情報・通信業、陸運業、卸売業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたいすゞ自動車、スズキ、ユニ・チャーム、エーザイ、マキタなどが値下がりしたこと

◎分配金

- （１） 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して 1 万口当たり 300 円とさせていただきます。
- （２） 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1 万口当たり・税込み）

項 目	第 8 期
	2018年12月21日～ 2019年6月20日
当期分配金	300
（対基準価額比率）	2.477%
当期の収益	86
当期の収益以外	213
翌期繰越分配対象額	2,112

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げに依拠してなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROE（株主資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行っていく考えです。

今後の投資環境については、以下のように考えております。

- (1) 2008年のリーマンショック以降、一定の回復期間を経て、先進国経済は「低成長」「低インフレ率」の状態が長く続いています。その克服に向けFRBをはじめ各国の中央銀行は政策金利の大幅な引き下げを行うとともに、国債などの金融商品を自ら買い入れる形で「量的緩和策」と呼ばれる大規模な金融緩和策を実行してきました。しかし、大量に供給した資金が金融市場に流れ込むことで実態以上に資産価格が上昇するなどの副作用に対する懸念が高まったこともあり、各国中央銀行の中でもFRBはいち早く金融政策の正常化に取り組み、政策金利を段階的に引き上げるとともに、約4.5兆ドルにまで膨らんでいたFRBのバランスシート（総資産額）縮小を2017年10月に開始しました。

FRBによる政策金利の段階的な引き上げは企業や家計に資金借り入れコストの増加をもたらし、設備投資や住宅投資を手控える一因となりました。また、FRBはバランスシート縮小を通じて年6,000億ドルという膨大な資金を金融市場から引き揚げました。こうした中央銀行の政策転換に加え、米トランプ政権の対中制裁関税発動などによる貿易摩擦や、中国における「シャドーバンキング」（影の銀行）と呼ばれる銀行システム外の活動による信用仲介への規制強化、半導体・スマートフォンなどへの大規模な設備投資の反動減などが重なり、景気減速への懸念が高まったことで2018年後半に世界の株式市場が急落する一因になったものと考えています。

こうした経済環境の悪化や株式市場の急落に対する配慮もあってか、FRBは2019年3月にバランスシート縮小の中止を決定しました。また、2019年6月にはパウエルFRB議長の発言を受けて政策金利引き下げに対する一部投資家の期待が高まり、株式市場は反発基調にあります。しかし、バランスシート縮小の中止や政策金利の引き下げは直ちに世界経済の回復をもたらす訳ではありません。加えて、いち早く金融緩和策の見直しを進めたFRBはただしも、ECB（欧州中央銀行）や日本銀行が追加的な金融緩和策を打つ余地はほとんどないと考えられることにも注意が必要です。

- (2) 量的緩和策をはじめとする金融緩和策を各国の中央銀行が導入した結果、金利は史上稀な低水準にまで抑えられました。それによって資金借り入れコストが減少した企業が社債を大量に発行、国債などの安全資産でリターンを得られなくなった投資家もより利回りの高い社債などリスク資産への投資を拡大したことで、例えば2018年の米国の社債市場は10年前のほぼ倍の規模まで膨張したとされています。また、信用リスクが高めな企業への高金利融資である「レバレッジド・ローン」、なかでも財務制限条項が緩和された「コベナント・ライト」と呼ばれるものが増加しており、ローンの質の低下を懸念する声もあります。

この問題についてパウエルFRB議長は「『サブプライム（危機）の再来だ』と言う人と『心配する必要は無い』と言う人がいる。真相はその中間だろう」と述べています。当ファンドとしては、2007～2008年に顕在化したサブプライムローン問題やリーマンショック

ほど極端な事態にまでは陥らないまでも、通常の景気循環サイクルにおいて景気減速と信用リスクの顕在化が起きることはあり得るとみており、そうした環境悪化にも備えたポートフォリオ構築を心掛けています。また、リーマンショックの際もそうでしたが、信用リスクの顕在化で多くの投資家が悲観一色になった時こそ大きな投資チャンスになり得ることも申し添えておきます。

- (3) 世界経済の先行きが依然として予断を許さない中、日本企業全体の業績が拡大を続けることは難しくなっていると認識していますが、一方でマクロ環境に依存することなく独自要因で成長を続ける企業も存在します。当ファンドとしては今後、独自要因で成長を続ける企業とその他の企業とのパフォーマンス格差が拡大する「二極化相場」が進む可能性が高いと考えております。

我が国には、刀鍛冶・鋳物職人の時代から長年にわたり熟練工が培ってきた「モノづくり」の技術力、世界屈指のレベルにある豊富な人的資源・知的財産を背景とした科学技術力・製品開発力、世界一品質に厳しいとされる日本の顧客の要求に応える中で培ってきた品質力・安定供給力・アフターサービス力などを磨くことで、国際的にみても高い競争力を持つ企業が存在します。こうした「強い」企業の業績は、外国為替市場の動向に関わらず拡大傾向にあります。

また、IT（情報技術）・オートメーション（自動化）・省エネルギー・ヘルスケアなど、様々な技術革新を通じて社会的ニーズに応え、新たな市場を創出する、又は社会的ニーズに応えられない旧来企業からシェアを奪う形で成長を遂げる企業は存在します。そうした革新的な「伸びる」企業は人口減少の続く日本にあっても広大な潜在市場を開拓する余地を有しており、直近の業績も拡大基調にあります。

このように、マクロ環境が停滞する中でも「強さ」あるいは「伸び」に秀でた企業の業績拡大基調は続いており、今後もこのような傾向が続く可能性が高いと考えております。

[ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）]

当ファンドは引き続き第9期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前記の投資環境認識とマザーファンドの投資方針のもとで、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年12月21日～2019年6月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	91	0.781	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(44)	(0.377)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.377)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.058	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.058)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	98	0.841	
期中の平均基準価額は、11,716円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

（2018年12月21日～2019年6月20日）

新投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	千口 344,796	千円 462,200	千口 437,583	千円 622,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2018年12月21日～2019年6月20日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	43,423,285千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,966,567千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.97	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2018年12月21日～2019年6月20日）

利害関係人との取引状況

<ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）>

該当事項はございません。

<ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 38,152	百万円 2,087	5.5	百万円 5,270	百万円 1,379	26.2

平均保有割合 20.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,157千円
うち利害関係人への支払額 (B)	556千円
(B) / (A)	17.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年6月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	千口 3,838,302	千口 3,745,515	千円 5,428,001

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	千円 5,428,001	% 96.5
コール・ローン等、その他	197,330	3.5
投資信託財産総額	5,625,331	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年6月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,625,331,456
コール・ローン等	193,029,795
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド(評価額)	5,428,001,661
未収入金	4,300,000
(B) 負債	186,491,674
未払収益分配金	138,139,532
未払解約金	5,372,380
未払信託報酬	42,890,726
未払利息	352
その他未払費用	88,684
(C) 純資産総額(A-B)	5,438,839,782
元本	4,604,651,091
次期繰越損益金	834,188,691
(D) 受益権総口数	4,604,651,091口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,812円

(注) 期首元本額は4,606,005,680円、期中追加設定元本額は548,374,203円、期中一部解約元本額は549,728,792円、1口当たり純資産額は11,812円です。

○損益の状況（2018年12月21日～2019年6月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,516
支払利息	△ 11,516
(B) 有価証券売買損益	512,836,075
売買益	558,231,713
売買損	△ 45,395,638
(C) 信託報酬等	△ 42,979,410
(D) 当期損益金(A+B+C)	469,845,149
(E) 前期繰越損益金	△449,420,455
(F) 追加信託差損益金	951,903,529
(配当等相当額)	(937,192,110)
(売買損益相当額)	(14,711,419)
(G) 計(D+E+F)	972,328,223
(H) 収益分配金	△138,139,532
次期繰越損益金(G+H)	834,188,691
追加信託差損益金	951,903,529
(配当等相当額)	(938,125,907)
(売買損益相当額)	(13,777,622)
分配準備積立金	34,635,172
繰越損益金	△152,350,010

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2018年12月21日～2019年6月20日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年12月21日～ 2019年6月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	39,683,450円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	938,125,907円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	133,091,254円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,110,900,611円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,412円
g. 分配金	138,139,532円
h. 分配金(1万口当たり)	300円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	300円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2019年6月20日現在)

<ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド>

下記は、ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド全体(35,534,893千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.5%)				
大和ハウス工業	68.4	223.8	755,548	
繊維製品 (ー%)				
東レ	141.6	—	—	
化学 (14.6%)				
信越化学工業	60.6	184.3	1,739,792	
住友ベークライト	31.4	94	358,140	
アイカ工業	34.5	81.1	305,747	
日油	32.9	100.2	403,806	
花王	38	109.2	932,786	
ミルボン	28.6	81.1	434,696	
コーセー	—	23	425,960	
日東電工	24	96.7	505,064	
ニフコ	69.7	142.3	394,597	
ユニ・チャーム	161	502.7	1,713,201	
医薬品 (4.1%)				
塩野義製薬	23.7	116.5	713,912	
中外製薬	31	108.2	763,892	
エーザイ	20.9	—	—	
参天製薬	89.4	329.8	574,511	
ゴム製品 (1.7%)				
ブリヂストン	61.7	198.4	839,827	
機械 (12.0%)				
三浦工業	64.7	160.9	545,451	
ディスコ	13.9	21.6	360,288	
SMC	9.9	27.4	1,074,902	
小松製作所	93.6	292.1	740,911	
クボタ	123.5	378.5	679,218	
ダイキン工業	50.2	137.4	1,930,470	
マキタ	59	178.3	608,894	
電気機器 (17.6%)				
日立製作所	57.3	149.5	593,515	
三菱電機	222.1	576.4	800,043	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本電産	56.2	149.7	2,147,446	
キーエンス	13	32.2	2,063,376	
シスメックス	56.5	113.9	846,732	
イリソ電子工業	—	59.1	317,958	
ファナック	11	27.6	548,136	
村田製作所	18.8	179.4	859,146	
小糸製作所	33.4	95.8	525,942	
輸送用機器 (6.3%)				
いすゞ自動車	247.3	757	931,867	
スズキ	89	296.4	1,530,313	
SUBARU	27.3	—	—	
シマノ	15.2	40.5	670,275	
精密機器 (2.5%)				
HOYA	37.1	105.7	856,487	
朝日インテック	21.8	74	383,320	
その他製品 (3.0%)				
ビジョン	88.7	322.3	1,484,191	
情報・通信業 (7.6%)				
GMOペイメントゲートウェイ	19.7	37	263,440	
オービック	18.7	49.1	639,773	
トレンドマイクロ	14.2	105.3	523,341	
KDDI	179.3	447.4	1,251,601	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	110.8	383,922	
ソフトバンクグループ	24.1	67.4	708,711	
卸売業 (2.2%)				
三菱商事	82.9	372.7	1,075,984	
小売業 (7.4%)				
MonotaRO	15.6	132.2	350,594	
コスモス薬品	8.6	39.5	724,035	
クスリのアオキホールディングス	11.6	63.7	465,647	
ニトリホールディングス	17.9	57.5	768,200	
ファーストリテイリング	6	19.8	1,336,500	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
銀行業 (1.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	175.4	1,041.5		528,352
保険業 (2.2%)				
東京海上ホールディングス	62.2	197.8		1,088,097
その他金融業 (1.1%)				
クレディセゾン	—	422.7		524,570
不動産業 (4.8%)				
東急不動産ホールディングス	—	784.8		495,993
パーク24	51.1	288.6		717,171
住友不動産	55	183.1		759,132
カチタス	60.2	100.7		421,429
サービス業 (10.3%)				
日本M&Aセンター	133.4	389.2		1,044,223
エス・エム・エス	103.7	199.3		530,735

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
カカコム	91.2	233.9		483,939
エムスリー	318.5	732.1		1,496,412
オリエンタルランド	6.1	13.7		183,169
ユー・エス・エス	—	145.4		317,408
ベクトル	68.5	—		—
リログループ	71.1	231.9		681,090
東洋	11.9	127.3		349,438
合 計	株 数 ・ 金 額	3,933	13,161	49,473,282
	銘柄数<比率>	62	64	<96.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日2018年12月20日）

作成対象期間（2017年12月21日～2018年12月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	期中率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落			
(設定日) 2015年9月25日	円 10,000	% —	1,426.97	% —	% —	% —	百万円 1,512
1期(2015年12月21日)	11,037	10.4	1,531.28	7.3	96.4	—	4,130
2期(2016年12月20日)	11,466	3.9	1,552.36	1.4	96.8	—	8,253
3期(2017年12月20日)	14,529	26.7	1,821.16	17.3	96.8	—	12,957
4期(2018年12月20日)	13,109	△9.8	1,517.16	△16.7	97.9	—	15,240

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

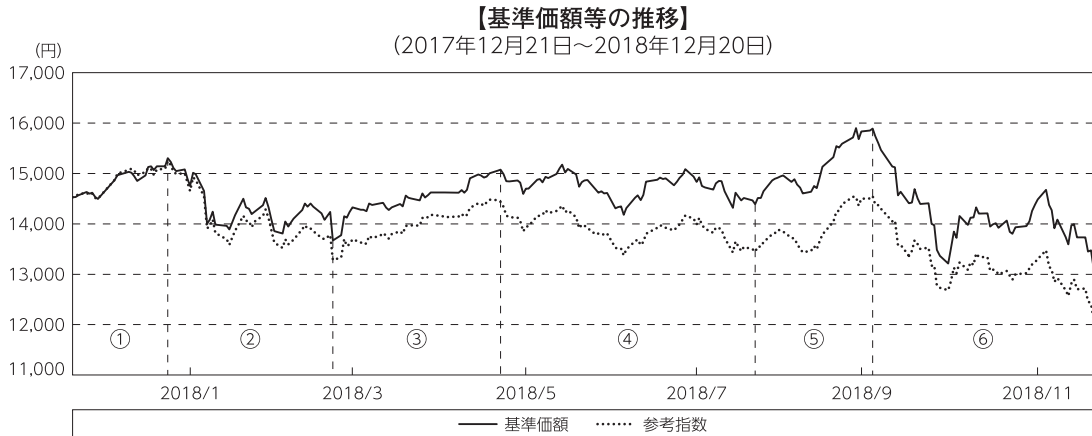
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	東証株価指数(TOPIX)	騰落		
(期首) 2017年12月20日	円 14,529	% —	1,821.16	% —	% 96.8	% —
12月末	14,495	△0.2	1,817.56	△0.2	96.5	—
2018年1月末	14,752	1.5	1,836.71	0.9	96.3	—
2月末	14,324	△1.4	1,768.24	△2.9	96.6	—
3月末	14,328	△1.4	1,716.30	△5.8	97.0	—
4月末	14,624	0.7	1,777.23	△2.4	96.4	—
5月末	14,700	1.2	1,747.45	△4.0	96.5	—
6月末	14,613	0.6	1,730.89	△5.0	96.9	—
7月末	14,831	2.1	1,753.29	△3.7	97.0	—
8月末	14,960	3.0	1,735.35	△4.7	97.1	—
9月末	15,833	9.0	1,817.25	△0.2	96.5	—
10月末	13,846	△4.7	1,646.12	△9.6	97.2	—
11月末	14,486	△0.3	1,667.45	△8.4	97.4	—
(期末) 2018年12月20日	円 13,109	% △9.8	1,517.16	% △16.7	% 97.9	% —

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は9.8%の下落

基準価額は、期首14,529円から期末13,109円に1,420円の値下がりとなりました。

①の局面 (期首～1月下旬)

(上昇) 好決算が期待された半導体関連・設備投資関連の銘柄を中心に上昇。

②の局面 (1月下旬～3月下旬)

(下落) 米国の長期金利上昇、米国株式市場の変動率の高まり、外国為替市場における円高・ドル安の進行などを受けて相場全体が急落。

③の局面 (3月下旬～5月下旬)

(上昇) 1月下旬以降に相場が急落した反動や、企業業績に対する期待感などから相場全体が上昇。

④の局面（5月下旬～8月下旬）

- （下落）米トランプ政権が自動車の輸入に対する関税を引き上げる方針を明らかにしたことから、自動車関連の銘柄を中心に下落。
- （上昇）北朝鮮問題の解決に対する期待感などから相場全体が上昇。
- （下落）米中の貿易摩擦懸念を受け、中国関連の銘柄を中心に下落。
- （上昇）外国為替市場における円安・ドル高の進行などを受けて相場全体が上昇。
- （下落）米国とトルコの関係緊迫化や、外国為替市場においてドル高・新興国通貨安が進行したことで新興国経済の先行きに対する懸念が高まり下落。

⑤の局面（8月下旬～10月上旬）

- （上昇）米国の政策金利引き上げに対する期待感などから外国為替市場において円安・ドル高が進行したことなどを受けて相場全体が急上昇。

⑥の局面（10月上旬～期末）

- （下落）米中の貿易摩擦懸念、中国経済の減速懸念などを受けて相場全体が急落。
- （上昇）米中の貿易摩擦解消に対する期待感などから上昇。
- （下落）米中の貿易摩擦懸念の高まりや、世界経済の減速懸念などを受けて相場全体が急落。

○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

期首から1月下旬にかけては、データセンター需要の増加や自動車の電子制御化などを背景に半導体市場が大きく拡大するとの見方から半導体関連・設備投資関連の銘柄を中心に相場は上昇しました。

2月上旬以降は、米国の長期金利上昇などをきっかけに米国株式市場の変動率が高まったことを受けて一部大口投資家の機械的な売りが相場の急落を引き起こし、外国為替市場における円高・ドル安の進行も相場の重石となりました。しかし、3月下旬以降に相場は反発し、企業業績への期待感もあって参考指数であるTOPIXの水準は2月上旬の急落前に迫る水準まで上昇しました。

5月下旬に米トランプ政権が自動車の輸入に対する関税を引き上げる方針を明らかにしたことから、自動車関連の銘柄を中心に下落しました。6月中旬には米トランプ政権が中国から輸入する一部の製品に対し関税の引き上げを発表、中国も報復関税を発表するなど、米中の貿易摩擦に対する懸念が高まったことを受けて中国関連の銘柄を中心に下落しました。外国為替市場における円安・ドル高の進行などを受けて相場が上昇する局面もありましたが、新興国通貨安が進んだことで新興国経済の先行きに対する懸念が高まり再び下落しました。

8月下旬以降は、米国の政策金利引き上げに対する期待感などから外国為替市場における円安・ドル高が進行したことなどを受けて相場全体が急上昇しました。

しかし、米中の貿易摩擦懸念や中国経済の減速懸念などを受けて10月上旬以降は相場全体が急落しました。11月に貿易摩擦の解消に対する期待感の高まりで一時的に上昇する局面もありましたが、12月には中国の大手通信機器メーカー幹部の逮捕事件などで再び懸念が強まり急落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は97.9%としました。

・期中の主な動き

期末の銘柄数は62銘柄としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①機械（期首10.4%→期末13.1%）

半導体向け精密加工装置で世界トップシェアを持つディスコ、省エネルギー性に優れる小型ボイラーで高いシェアを持つ三浦工業、省エネルギー性に優れた空調システム（エアコン）の世界トップメーカーであるダイキン工業を買い付けました。

②サービス業（期首8.4%→期末10.1%）

社宅管理事業で安定収益を確保しつつ福利厚生事業を拡大するリログループ、ソーシャルメディアなどを通じた戦略的PR活動の支援事業で強みを持つベクトル、ロコミサイト「食ベログ」で飲食店オンライン予約の収益化が進むカカコムを買い付けました。

③電気機器（期首17.9%→期末19.1%）

LED化など付加価値向上の進む自動車ヘッドランプで高い競争力を持つ小糸製作所、業績好調ながら米中貿易摩擦懸念などで株価下落したキーエンス、金属加工装置の受注減などで株価下落したものの中期的な成長力は高いファナックを買い付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①小売業（期首8.2%→期末6.0%）

業績の安定性は高いものの成長力が見劣りするセブン&アイ・ホールディングス、株価が大きく上昇したMonotaRO、コスモス薬品を売却しました。

②卸売業（期首3.1%→期末1.7%）

株価が大きく上昇した三菱商事、製造コストの上昇で収益環境が悪化したシークスを売却しました。

③銀行業（期首1.7%→期末0.7%）

株価が上昇した三菱UFJフィナンシャル・グループを売却しました。

・期末の状況

＜参考指数と比べ多めに投資している主な業種＞

国際競争力が高い企業が多く存在する機械、化学、電気機器
 国際競争力が高い企業が存在するゴム製品
 新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業

＜参考指数と比べ少なめに投資している主な業種＞

外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する銀行業、卸売業
 業績拡大余地が乏しい企業が多く存在する陸運業、食料品、電気・ガス業

＜期末におけるオーバーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差 (%)
1	機械	13.1	4.8	8.3
2	化学	14.8	7.3	7.5
3	電気機器	19.1	12.6	6.5
4	サービス業	10.1	4.8	5.3
5	ゴム製品	1.8	0.9	0.9

＜期末におけるアンダーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差 (%)
1	銀行業	0.7	6.5	-5.8
2	陸運業	0.0	4.8	-4.8
3	食料品	0.0	4.5	-4.5
4	卸売業	1.7	5.1	-3.4
5	電気・ガス業	0.0	2.1	-2.1

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* 参考指数（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-16.7%となったのに対して、基準価額は-9.8%となりました。

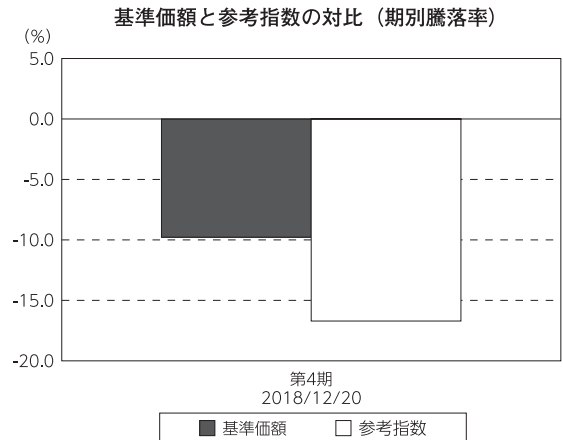
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった銀行業、非鉄金属、鉄鋼などへの投資割合を低めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが良かったサービス業、小売業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたユニ・チャーム、ファーストリテイリング、ピジョン、MonotaRO、中外製薬などが値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった機械、電気機器などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスの良かった陸運業、電気・ガス業、卸売業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していた富士通ゼネラル、日東電工、シスメックス、小松製作所、三菱電機などが値下がりしたこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げに依拠してなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期的にわたり高いROE（株主資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行っていく考えです。

今後の投資環境については、以下のように考えております。

- (1) 2008年のリーマンショック以降、一定の回復期間を経て、先進国経済は「低成長」「低インフレ率」の状態が長く続いています。その克服に向けFRB（米連邦準備制度理事会）をはじめ各国の中央銀行は国債などの金融商品を自ら買い入れる形で「量的緩和策」と呼ばれる大規模な金融緩和策を実行してきました。ただ、資金需要が低迷する中で限界も指摘されるようになったことに加え、大量に供給した資金が金融市場に流れ込むことで実態以上に金融商品の価格が上昇するなどの副作用に対する懸念、あるいは自ら買入れた金融商品の価格が下落に転じた場合に中央銀行のバランスシート（財務内容）が劣化するなどの懸念も拭えません。

そこで、FRBは量的緩和策を通じて約4.5兆ドルにまで膨らんでいたバランスシートの縮小を2017年10月に開始しており、金融市場から引き上げる資金の金額は月500億ドル、年間で6,000億ドルに達しています。FRBに匹敵する規模までバランスシートを膨らませていたECB（欧州中央銀行）も資産買い入れの終了を決定したほか、日本銀行も2018年7月31日の金融政策決定会合において資産買い入れ額の柔軟化を決定しました。

リーマンショック以降の大規模な量的緩和策自体が史上初の試みだったうえ、金額が膨大であったため、その縮小に伴う影響を予想するのは困難です。もちろん、当局は金融市場に大きな影響を与えないように最大限の注意を払うと思われませんが、金融市場の動きを当局が完全にコントロール出来るとは限らないことに留意すべきでしょう。

- (2) 2018年10月に世界の株式市場が急落しました。背景には諸説ありますが、最大の要因として挙げられているのが米中貿易摩擦の激化を受けた中国経済の減速懸念です。米トランプ政権は2018年4月以降、米国による中国製品の輸入に対する追加関税措置を相次いで発動し、中国も米国からの輸入製品に対して報復関税措置を発動しました。同時期に発表された中国の経済指標が弱く、また中国に関連する企業の業績が軒並み低調だったため、株式市場では米中貿易摩擦の激化による中国経済の減速で企業業績の悪化が始まったとの解釈が広まりました。

しかし、日本の製造業各社の決算を分析すると、足下の業績が低調なのは2017年に盛り上がったスマートフォン関連、半導体関連の投資が一巡した影響が大きく、米中貿易摩

擦の影響は全体的に軽微です。また、中国の経済指標で弱さが目立つのは「シャドーバンキング」(影の銀行)と呼ばれる銀行システム外の活動による信用仲介への規制強化などの影響が出ているインフラ投資関連であり、製造業関連や消費関連の指標が大きく落ち込む状況には至っていません。また、10月に株式市場が急落した際には、世界経済の動向に左右されにくい強固な収益基盤を持つ銘柄の株価も大きく下落しました。

私共は、現在の株式市場では米中貿易摩擦などへの懸念が行き過ぎていると考えており、直近の決算などを確認したうえで、良好なファンダメンタルズにも関わらず株価が大きく下落した優良銘柄の買い付けを積極的に進めています。過去の株式市場の急落局面でも、投資家が落ち着きを取り戻した際には優良銘柄が真っ先に買い戻される傾向が強く、今回もそのような展開になることを予想しています。

- (3) 世界経済の先行きが依然として予断を許さない中、日本企業全体の業績が拡大を続けることは難しくなっていると認識していますが、一方でマクロ環境に依存することなく独自要因で成長を続ける企業も存在します。我々は今後、独自要因で成長を続ける企業とその他の企業とのパフォーマンス格差が拡大する「二極化相場」が進む可能性が高いと考えております。

我が国には、刀鍛冶・鋳物職人の時代から長年にわたり熟練工が培ってきた「モノづくり」の技術力、世界屈指のレベルにある豊富な人的資源・知的財産を背景とした科学技術力・製品開発力、世界一品質に厳しいとされる日本の顧客の要求に応える中で培ってきた品質力・安定供給力・アフターサービス力などを磨くことで、国際的にみても高い競争力を持つ企業が存在します。こうした「強い」企業の業績は、外国為替市場の動向に関わらず拡大傾向にあります。

また、IT(情報技術)・オートメーション(自動化)・省エネルギー・ヘルスケアなど、様々な技術革新を通じて社会的ニーズに応え、新たな市場を創出する、又は社会的ニーズに応えられない旧来企業からシェアを奪う形で成長を遂げる企業は存在します。そうした革新的な「伸びる」企業は人口減少の続く日本にあっても広大な潜在市場を開拓する余地を有しており、直近の業績も拡大基調にあります。

このように、マクロ環境が停滞する中でも「強さ」あるいは「伸び」に秀でた企業の業績拡大基調は続いており、今後もこのような傾向が続く可能性が高いと考えております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月21日～2018年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.068 (0.068)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	10	0.068	
期中の平均基準価額は、14,649円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月21日～2018年12月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,056 (△ 50)	千円 11,852,761 ()	千株 2,317	千円 7,666,581

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年12月21日～2018年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,519,342千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,296,147千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.36

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月21日～2018年12月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 11,852	百万円 1,777	% 15.0	百万円 7,666	百万円 1,687	% 22.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,036千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,117千円
(B) / (A)	21.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年12月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.6%)				
大和ハウス工業	67.7	68.4	240,904	
食料品 (ー%)				
日本たばこ産業	33	—	—	
繊維製品 (0.7%)				
東レ	90.3	141.6	109,711	
化学 (14.8%)				
信越化学工業	30	60.6	526,068	
エア・ウォーター	35.9	—	—	
住友ベークライト	89	31.4	120,419	
アイカ工業	19.3	34.5	120,922	
日油	32.3	32.9	122,717	
花王	28.5	38	305,672	
D I C	25.5	—	—	
ミルボン	—	28.6	126,698	
コーセー	6.6	—	—	
日東電工	17.9	24	130,224	
ニフコ	—	69.7	184,147	
ユニ・チャーム	137.7	161	569,296	
医薬品 (4.7%)				
塩野義製薬	53.1	23.7	153,576	
中外製薬	33.4	31	212,660	
エーザイ	—	20.9	187,243	
参天製薬	58.1	89.4	151,980	
ゴム製品 (1.8%)				
ブリヂストン	43.5	61.7	271,356	
金属製品 (ー%)				
リンナイ	4.5	—	—	
機械 (13.1%)				
三浦工業	—	64.7	164,532	
ディスコ	—	13.9	176,808	
SMC	4.4	9.9	334,026	
小松製作所	51.9	93.6	226,512	
クボタ	79.2	123.5	201,490	
ダイキン工業	30.7	50.2	604,659	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ホンシヤキ	6.2	—	—	
マキタ	51.9	59	238,065	
電気機器 (19.1%)				
日立製作所	118	57.3	174,650	
三菱電機	227.6	222.1	274,182	
日本電産	33.9	56.2	731,724	
富士通ゼネラル	95.5	—	—	
キーエンス	7.7	13	722,540	
シスメックス	24.5	56.5	301,766	
ファナック	1.7	11	179,740	
村田製作所	13.3	18.8	284,726	
小糸製作所	—	33.4	183,700	
輸送用機器 (8.1%)				
いすゞ自動車	168.4	247.3	388,384	
スズキ	52.8	89	508,546	
SUBARU	46	27.3	64,728	
シマノ	10.6	15.2	244,264	
精密機器 (2.3%)				
HOYA	—	37.1	244,489	
朝日インテック	28.5	21.8	102,787	
その他製品 (2.9%)				
ビジョン	56.3	88.7	423,542	
倉庫・運輸関連業 (ー%)				
トランコム	1.4	—	—	
情報・通信業 (6.7%)				
GMOペイメントゲートウェイ	4.8	19.7	95,643	
オービック	16	18.7	159,885	
トレンドマイクロ	6.1	14.2	85,058	
KDD I	133.8	179.3	475,413	
ソフトバンクグループ	28.1	24.1	187,931	
卸売業 (1.7%)				
シークス	17	—	—	
三菱商事	101.7	82.9	249,363	
小売業 (6.0%)				
MonotaRO	52.9	15.6	43,742	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コスモス薬品	9.1	8.6	163,056
セブン&アイ・ホールディングス	40.9	—	—
クスリのアオキホールディングス	—	11.6	82,824
ニトリホールディングス	9.1	17.9	256,417
ファーストリテイリング	6.2	6	349,440
銀行業 (0.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	258.8	175.4	97,241
保険業 (2.2%)			
東京海上ホールディングス	56.5	62.2	332,956
その他金融業 (—%)			
三菱UFJリース	155.7	—	—
不動産業 (3.5%)			
パーク24	88.7	51.1	131,122
住友不動産	48	55	227,590
カチタス	—	60.2	164,647

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (10.1%)				
日本M&Aセンター	35.2	133.4	284,008	
エス・エム・エス	29.6	103.7	170,275	
パーソルホールディングス	52.4	—	—	
カカクコム	56.5	91.2	190,516	
エムスリー	116.2	318.5	463,736	
オリエンタルランド	4.6	6.1	68,716	
バクトル	—	68.5	101,243	
リログループ	—	71.1	187,704	
東洋	—	11.9	43,673	
合 計	株数・金額	3,244	3,933	14,921,666
	銘柄数<比率>	62	62	<97.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,921,666	97.5
コール・ローン等、その他	377,443	2.5
投資信託財産総額	15,299,109	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,299,109,977
コール・ローン等	342,845,929
株式(評価額)	14,921,666,440
未収入金	30,813,108
未収配当金	3,784,500
(B) 負債	58,458,345
未払金	45,357,643
未払解約金	13,100,000
未払利息	702
(C) 純資産総額(A-B)	15,240,651,632
元本	11,626,245,714
次期繰越損益金	3,614,405,918
(D) 受益権総口数	11,626,245,714口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,109円

(注) 期首元本額は8,918,517,971円、期中追加設定元本額は4,108,483,544円、期中一部解約元本額は1,400,755,801円、1口当たり純資産額は1.3109円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・日本株式アクティブ・グロース・ファンド(非課税適格機関投資家専用) 5,581,250,365円
 ・ジャパン・アクティブ・グロース(分配型) 3,838,302,842円
 ・ジャパン・アクティブ・グロース(資産成長型) 2,206,692,507円

○損益の状況 (2017年12月21日～2018年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	220,133,760
受取配当金	220,440,217
受取利息	85
その他収益金	242
支払利息	△ 306,784
(B) 有価証券売買損益	△1,802,105,605
売買益	862,400,780
売買損	△2,664,506,385
(C) 当期損益金(A+B)	△1,581,971,845
(D) 前期繰越損益金	4,039,105,506
(E) 追加信託差損益金	1,828,916,456
(F) 解約差損益金	△ 671,644,199
(G) 計(C+D+E+F)	3,614,405,918
次期繰越損益金(G)	3,614,405,918

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。